



《発行》

国立研究開発法人 科学技術振興機構 中国総合研究・さくらサイエンスセンター
〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ5F
TEL 03-5214-7556 https://spc.jst.go.jp/

中国総合研究・さくらサイエンスセンター

第139回 研究会

詳報

■ 研究会開催報告 ■

「コロナ後の中国経済の行方と日本企業～2035年のGDP倍増目標と双循環政策を読む～」

日 時：2021年1月20日（水）15:00～16:15

開催方法：WEBセミナー（Zoom利用）

【講演概要】

アフターコロナの新しい発展モデルを模索する中国と日本企業はどう向き合うべきか、富士通グローバル戦略企画部門チーフデジタルエコノミストの金堅敏氏をお招きし、対中ビジネス戦略についてお話しいただいた。

【講師紹介】金堅敏(Jin Jianmin) 氏

富士通 グローバル戦略企画部門チーフデジタルエコノミスト



<略歴>

富士通 グローバル戦略企画部門チーフデジタルエコノミスト・博士。

専門は、通商政策、ニューエコノミー/デジタルイノベーション、企業経営戦略論。中国浙江大学大学院修了/横浜国立大学社会科学研究科修了。

主な著作に『図解でわかる中国有力企業と主要業界』、『中国 創造大国への道 ビジネス最前線に迫る』（共著）、『米中貿易紛争と日本経済の突破口』（共著）、『日本版シリコンバレー創出に向けて：深圳から学ぶエコシステム型イノベーション』、ほか

1. 講演録	2
2. 講演資料	9

1.講演録

【開会】

(司会)

これより第139回中国研究会を始めさせていただく。本日の研究会は富士通グローバル戦略企画部門チーフデジタルエコノミストの金堅敏氏にご登壇いただく。講演タイトルは「コロナ後の中国経済の行方と日本企業～2035年のGDP倍増目標と双循環政策を読む～」である。ご経歴の詳細は割愛させていただく。それでは金先生よろしくお願ひします。

(金氏)

今日はちょうどバイデン氏の新政権樹立の日になる。米中関係は世界の中で一番大きな課題で、中国経済にとっても非常に重要な課題になるので、今日はこれまでの出来事をまとめ、将来に向けてどういう方向に向かうかという話をさせていただきたい。基本的に、将来に向けては、確実なデータや政策はまだ出ていないので、あくまでも私個人のインサイト、私見である。よって、今日の話は組織としてではなく個人の研究者として皆さんと情報共有したい。全体としては、パンデミックやコロナ関連のインパクト、米中のデカップリング、バイデン政権、中国自身の目標や国内政策、日本との関わり、アジアとの関わりの面でRCEP（地域的な包括的経済連携）など、私は日本企業に所属しているので、日本企業、産業界が中国とどう付き合っていくかということを参考までに情報提供したい。

まず、パンデミックとコロナについて、私は数週間に1回主要国の感染者数と死者数のデータを更新して見ているが、4カ月ほど前からの状況を見るとアジアはそれなりにコントロールされている。もちろんインドやインドネシア、日本などは今、第3波に入っているので増えてきているが、中国やベトナム、タイの数は非常に安定し、コントロールされている。それでは、なぜ違うかと言うと、それはコロナへの対応、ガバナンスが強いということで、これは経済にも非常に影響を受ける。この面は非常に重要なファクターであると私は思う。

このコロナのパンデミックは、ワクチンが相当打たれ、その後はだんだん収束していくだろう。今、1年経ったので多分あと1年くらいで収束の方向に向かうと思うが、このパンデミックの2年間は、経済に対して相当なインパクトを与えるものとなる。資料のデータを見れば分かるように、この2年間の各国の経済へのインパクトは非常に大きい。相當な国でこの2年間の経済成長は減少し、失われた2年になるかもしれない。ではこの2年後にどうなるかというと、やはり米中関係のインパクトが大きいと私は思うし、多分、日本の産業界もそういう面に関心をもっていると思う。

それでは今、米中の対立あるいは貿易紛争、技術紛争がどうなっているか状況を整理して、バイデン米新政権の方向性を見ていく。まず、いくつかの要素を見なければいけないが、貿易関係のデカップリング、技術のデカップリング、金融関係のデカップリングなどいろいろなデカップリングである。

1つ目に、貿易関係のデカップリングはどうなっているか、アメリカから発表されたデータを見ると、アメリカにおける中国との輸出と輸入を両方見ているが、2020年の3月までは相当デカップリングの方向に進んでいる。3月以降は逆にカップリングの方向に進み、対中国依存が増えてきているが、やはりコロナ感染対策に必要な医療関係の品物、あるいは在宅で必要なパソコンなどの需要などであるかと思うが、アメリカ自身や世界各国のパンデミックによって供給がストップしてしまった、そんな中で中国はいち早く供給能力を回復している点は注目しなければならない。現在のデータから見ると、2020年の11月には、その2年前の2018年、つまりパンデミック前と全く同じような状況になっている。12月のデータが出てくると、多分トランプ政権前の状況になると思うが、アメリカの関税引き上げ、中国に対する貿易の罰則は全く効果が無いことになるが、パンデミックが終わったらどうなるか注目される。

2つ目は、技術のデカップリング、これは非常に深刻な問題である。アメリカは技術の主導権を握りたいところである。中国だけでなくほかの国（ドイツや日本）に対しても技術規制を行ってきた。この30年間を調べていくと、アメリカは既に80年代から技術の規制政策は取っている。80年代は日本やドイツに対する規制政策であったが、今は中国に対して行い始めている。規制の内容としてはエマージングテクノロジー、つまり最先端デジタル技術と個人のビッグデータがどう扱われるかという2つの要素が非常に重要であるということで、中国は規制のターゲットにされている。しかし、米中や世界は既に相互依存関係になっているので、この技術を全て規制してしまうのではなく戦略的デカップリングを行っている。つまり、中国市場は既に大きいので一般の技術は規制せず、中国がアメリカに相当依存しているICチップ関連にピンポイントで打撃を与える戦略的デカップリングである。ただし、中国にICチップを供給するアメリカの産業界は大反対している。それは、もしも中国が自国でICチップの生産ができるようになって、或いは日本や韓国、台湾など、他の地域に依存先が転換されるとアメリカのICチップ産業界が大打撃を受けかねないということである。そんな意味で、アメリカと中国は完全に技術のデカップリングをすることは無いが、ピンポイント分野を狙っているといえる。

3つ目は、金融関連のデカップリングである。トランプ政権の中では最近、中国企業のアメリカ上場禁止や、中国企業への投資規制、出資、株式保有を禁止する規制

が行われているが、実はこれはトランプ政権の末期現象といえる。なぜかというと、中国自身が資本供給国になっているので、アメリカから完全に資本調達が規制されても別な国から調達可能だからである。更に、アメリカの投資家やニューヨーク証券取引所などの投資市場が、むしろ中国企業を歓迎している点である。例えばこのデータを見れば分かるように、どの年よりも昨年のほうが中国企業のアメリカでの上場がいちばん多い。アメリカの資本市場はグローバルなので中国企業もアメリカに進出したいという面もあり、アメリカの資本市場も特に中国の優良企業や成長企業の進出を歓迎している。そういう意味で、私は金融のデップリングはあまり無いとみている。ただし、米中が本当に戦争的な状況、ハードな対抗になるとそれは大きな問題になるだろう。

それでは次のバイデン政権はどうなるか。今、閣僚の任命を民主党自身がやっており、議会で任命が通過するかまだ分からぬが、全体的には、この4年間のトランプ政権の自国優先的な政策では、既存の貿易秩序、グローバルサプライチェーンに大きなインパクトを与える、それが企業にはマイナスで不確実性を高め、企業も非常にやりにくくなってしまう。アメリカからすると中国に制裁を加えて譲歩を引き出すことになるのだが、中国がアメリカから例え1,000億ドル買うというような米中の管理貿易にはヨーロッパが非常に反対している。ヨーロッパの反発は、アメリカと中国が既に管理貿易をやっているのに、なぜ自分たちは利益確保のための投資協定ができないのかということである。アメリカの対中関税引き上げについてはルール違反だというWTO（世界貿易機関）の判断もある。そんな状況の中でバイデン政権になるわけである。

今、アメリカの状況でバイデン政権の優先的な政策はメディアでも報道されているように4つあり、アメリカの経済状況に大きな打撃を与えてパンデミックをどう収束させるか、経済をどうやってリカバリーするか、人種差別をどう融和させるか、気候変動など環境問題はどう対処するかである。そうなると通商政策の優先度はあまり高くないのではないかと見られるかもしれないが、対中政策は優先的に行われるということが、バイデン政権のアナウスマントしている情報を見てもわかる。

バイデン政権とトランプ政権のどこが違うのか、バイデン政権の民主党が2020年に出した綱領を読んでいくと非常に面白いことが書かれている。それは、中国が第一に挑戦するのは軍事的なものではないという判断である。つまり、軍事的に対立するという意思はおそらく無いということで、これはアジアの我々にとっても非常に重要である。もう1つは一方的な関税戦争、つまり貿易戦争は好ましくなく、むしろ冷戦の罠に陥らないようにするという政策である。ただし、もし中国が悪意のある行動をとれば、その時は対決するということである。問題は中国が悪意ある行動をとるかどうか、その悪意を誰

が判断するかという面はあるが、少なくとも中国が国際社会のルールから非常に離れたことをやらない限り、アメリカは厳しい対立はしないと私は読んでいる。

あと1つ非常に面白いのは、バイデン政権のメインの政策決定者である官僚の中国チーム、経済チーム、外交安保チームをみると、経済チームに有名な大学出身の若い人が多い。トランプ政権の時は不動産や鉄鋼など古い産業の経験者の閣僚が多くいたが、新政権の閣僚をみると、多角的なマルチ志向、ルール志向、在来産業よりも新興経済志向で、例えばベンチャーの投資ファンドや投資家として経験した人も多い。若くて将来に向かっていく志向があるのではないかと私は見ている。他方、安保・外交チームの中には有名な同じ大学の出身でプロフェッショナルな外交官出身や戦略家があり、彼らの論文をいろいろ読んでいくと、たぶん中国を強力な戦略的競争相手とみているが、協力すべきところは協力すると書かれている。

もう1つ、例えば中国と対峙する場合は一国ではなく、国際社会の同盟国と連携してやると言っており、そういう点でも理性的なルール志向であると私はみている。例えば、新しいアメリカのUSTR（アメリカ通商代表部）代表のキャサリンをみると、中国に2年間滞在していたこともあり、中国への理解が深い。法律事務所で長年仕事をしたり、公的部門の法律顧問をずっとやってきたり、弁護士なのでルール志向が強く、公務員職も長いのでバランスが取れると私は推測している。そういう意味ではむしろ安定的でプロフェッショナルな交渉になるかと思う。

それでは中国はどう対応するだろうか。私は、中国側もルール志向、プロフェッショナルによる交渉への方向にあるとみている。そうすれば貿易関係では徐々に均衡の方向に向かい貿易紛争は終わり、正常化していくだろう。もちろんバイデン政権でも新しい交渉が始まるのではないかと思う。また、金融関連ではデカップリングはそんなには無いと私は思う。なぜかと言うと、今、中国自身は資金供給国なのでアメリカからの資金調達は特に問題ではないからである。一方、アメリカはドル決済といった切り札を持っているので、他の規制にそんなに頼らなくてもよいと私はみている。

技術紛争については、バイデン政権は相手国的能力を抑制するよりも自国の能力を伸ばしていくデュアルアプローチを行うだろう。バイデン大統領の公約を読んでいくと、アメリカ制度2025のような政策があるのではないかと思う。研究開発に3,000億ドルを投資、バイアメリカンにアメリカ製を4,000億ドル買い上げ、つまりアメリカがイノベーション開発した技術サービスを調達することに膨大な金額を投資するわけである。これはアメリカの競争力を非常に強化していくことになる。相手を抑制するよりは自分の能力を高めていくといった非常に大きな政策転換である。ただ、一部の分野においては、

バイデン政権は中国への直接抑制政策を、たぶんナルセキュリティの名目で引き続き行うであろう。例えばアメリカがマルチ志向であったら WTO（世界貿易機関）のルールはどう守るかということになるが、やはりナルセキュリティ理由で規制する場合、WTOは取り上げない可能性が非常に高くなるので、特にバランスをとって自国の産業に害を与えないように規制を行うだろうと私はみている。



次に中国の新中長期成長戦略がどうなるか、皆さんと一緒にみてみたい。先日、中国のGDP（国内総生産）が発表された。中国の四半期別のGDP成長率は、既に去年のパンデミックの前の段階にまで成長が回復している。もちろんこれにはパンデミックの特需輸出で高く伸びているという部分もあり、パンデミックが終わってこの特需がなくなったらこの成長率を本当に維持できるのかという面もある。このパンデミックが終わりこの特需が無くなる場合は、たぶんアメリカの特別な景気刺激政策があると私はみている。景気刺激政策があると、逆に中国の供給に対する需要も出てくるので、アメリカだけでなく世界各国の刺激政策からの恩恵を受ける可能性が高いだろう。

それから、やはりパンデミックの影響は中国国内にもまだまだ残っていて、例えば生産、つまりサプライサイドはもう既に回復しているが、消費はまだまだで、パンデミック前の状況に回復しておらず課題となっている。先ほど述べたように、このコロナのパンデミック特需がいつまで続くか、コロナ特需が景気刺激の特需にシフトしていくことができるかで、それができれば中国の輸出はまだ期待できる。もしできなければ、中国自身の政策をやらなければならない。

今の状況から見ると、中国はたぶん短期的な経済成長とか対応よりも、むしろ中長期的なことに目線はいっているが、これはまさに中国が昨年の「五中全会」で決めた2035年目標であり、中等先進国の水準にするという

ものである。この目標は日本ではなかなか理解しにくいと思うが、中国の政策思考は日本と少し違い逆算的な思考である。2050年までの目標があつて、それでは2030年はどうすれば良いか、2030年の目標があると、ではこの5カ年計画はどうなるかというものが逆算的な思考が非常に重要視されている。ちなみに日本の政策は割と積み上げ方式である。中国自身のシンクタンクが出している2030年の目標を達成すれば、2050年の目標が達成されるということであるが、では2050年の目標とは何かというと、先進国に入ることで、トップでなくても日本やフランスなどのレベルになることであり、2017年から2050年の成長は4.1%が必要である。2030年までは5.5%が必要である。この5カ年計画の中では多分5.7%あれば目標は達成される。

この中長期的な計画の中で、本当に中国が2030年に中レベルの先進国になれるかということであるが、中国には中等先進国のレベルの定義がない。中レベルの先進国とは韓国のレベルとかポルトガルのレベルとか様々に言われているが、統計学的には一人当たりのGDPが2.3万米ドルとなっている。ただ、これは今だけの定義なのか、それとも2030年もこの定義なのか、それも定義が無いから非常にやりにくい。なぜかと言うと、中国だけが成長しているのではなく、他の国も成長しているからで、つまり中国は相対的により良くより早い成長をしないと目標達成できない。もう一つ、この目標の計算をするときには実質成長率だけではなく、やはり為替や物価なども見なければいけないが、私は基本的に実質よりも名目GDPが達成できるかを見るので、少なくともアメリカより2.3%から3.5%くらい多めに成長しなければならない。最近ではいろいろなシンクタンクが出している予測があり、昔はアメリカを逆転するのは2035年と言われ、今は2026年とか2028年とか言われており、私はあまり意味があるとは思わないが、産業界も中国自身も非常に関心を持っている。もし中国の経済能力がアメリカと同等になってくると、多分アメリカは簡単に中国を規制したり抑制したりしくくなるので非常に興味を持っているのだが、基本的に私は2028年か2030年か、2032年か2035年かは意味が無く、中国が実質的にサステナブルに成長していくかどうかが非常に重要であると思う。

中国の経済判断自体は3つあり、その1つは、パンデミックや米中対立、そして中国国内の事情などを総合すると、輸出主導発展パターンはもう終わりであるという判断である。そうなるとやはり中国国内の経済成長は非常に重要である。2つ目に、中国国内の市場、経済成長をしていく場合は、中国単独の政策が非常に重要であるという判断、3つ目はイノベーションが非常に重要という判断である。なぜそのような判断となるかは米中貿易戦争を別として、中国国内事情を見ればわかる。もし輸出志向的なことをすると、中国はずっと労働集約的な産

業に特化してしまう。永遠に高付加価値経済ができない。また、中国は労働人口が縮小していくからもっと中国国内の産業構造を高付加価値へ転換しなければならない。今、輸出主導で貿易黒字も稼いでいるが、他方では海外での爆買や輸入もたくさんある経済となっている。つまり、海外に流出している付加価値の高い購買力は中国国内にどう残すかを中国は考えているわけである。

中国発展戦略の中で全体的に考えられてきたのが国内循環の高度化である。もちろん国際循環と完全に関係無いわけではなく、バランスの取れた循環が必要であると言われている。では中国国内の経済成長の動力、つまりエンジンをどこに求めるかというと、イノベーションも大事だが、私が非常に重要だと考えるのは都市経済である。中国はどんどん都市化率は増えてきていて、都市化率の推移をみると2030年までに10%ほど上昇し、この10年間で100万人規模の都市が15も増える可能性がある。以前の都市化と今の都市化の違いはどこにあるかというと、以前の都市化はほとんど道路や鉄道など在来のインフラ整備になるが、これからはスマートシティ、つまりデジタル化やネットワーク化によって経済効率を向上し、新しい価値やビジネスが生まれることを中国は狙っているわけである。

2つ目は「技術自立」戦略で、もし米中貿易紛争がなければたぶん中国は基本的にグローバル優位性に基づいて技術開発を行うのだが、これからはやはり自立しなければならないという戦略である。中国の技術開発戦略は今から始まったわけではなく、十数年前から既に行われており、その技術自立政策で「特許大国」になったが、本当の経済の実力、収益性のある産業にまだつながっていない。これまでを前半戦とすると、これからは消費者や産業のニーズを満たす後半戦で、これまでに開発された特許をどうやって産業競争力、収益性につなげるかが非常に重要である。

また、10億人に近い消費者、つまりネットユーザーと、2,200万に及ぶ企業のネットワークがデジタル技術によってつながれば、非常に重要な経済成長の大きな力となると私はみている。そのような意味で、中国は今なぜニューエコノミー、デジタル・エコノミーを重視しているかがみてとれる。

3つ目が国際循環、つまり国際的な関係を完全に無視するのではなくて、むしろ中国の競争力のある労働集約的な製品ではなく消費者にフィットした製品を提供し、中国の消費者の消費力や購買力の海外流出を防ぐことである。更に、中国は海外市場をどのように開拓するかという点では、たぶんサービス産業が世界市場に出ていくとみている。世界市場を提供するとなるとお互いに依存し合うことになり、中国は閉鎖的にならなくて済むが、私が懸念しているのは米国とのデカップリングよりも世界とのデカップリングで、それは絶対回避しなければいけないと中国は考えているはず。その意味では「デジタ

ルー一带一路」を通じてデジタル技術とリアル技術が融合した中国発の技術を、新興国、途上国に普及させることが重要である。

ただしリスクはいろいろあると私は思う。例えば債務率が高くなっているとか、国有企業の効率が悪いとかは言うまでもなく、中国がこれから2030年まで成長を持続的にしていくために重要なリスク要素は、やはり高齢化の問題である。この超高齢化社会の到来はこの資料を見れば分かるように日本よりも早い。そういうことで、中国の人口政策は非常に重要になってくる。

これらを全体的にみると、内需主導で行う双循環は、海外からみると歓迎されるべきだと私は思う。皆さんも覚えているかと思うが、2008年の金融危機の後で随分と議論されているのは、中国は輸出しすぎて、アメリカは消費しすぎてインバランスの状況になっているので、中国はもっと内需を増やしてほしいとか、アメリカはもっと投資すべきであるというグローバル・インバランスの是正である。もし中国が内需主導でやると、それはこのインバランスの是正に役に立ち、アメリカも歓迎すべきではないかと思う。更に中国の技術の自立、強靭なサプライチェーン構築、輸入代替政策はリスク管理の意味で重要である。ただし、全ての技術が代替されるのは非効率的で、比較的優位な配置に逆行する可能性がある。

もう1つはやはりWTOのルールとの整合性の問題もあり、やはりグローバル的な比較優位性に基づくことが重要である。そして私は、これからはデジタル一带一路、デジタル化によるグローバリゼーションに注目すべきと思う。東南アジアや一带一路諸国では歓迎されていて、私は相当進んでいくと思う。そういう意味では先進国中心のグローバル化ではなく、新興国中心のグローバル化が進む可能性がある。

中国のグローバル化戦略については、「新型開放経済体制」の構築を掲げ、既に2013年に開放型の経済体制を構築する方針を打ち出されている。最初の5年間は汚職撲滅運動に注意が注がれあまり進んでいなかつたが、2015年頃からの2、3年は相当進められており、2013年に掲げられた目標も少しづつ達成に近づいている。例えば外資系政策を統一するとか、先進国の通商政策の中でヨーロッパとの投資協定を結ぶとか、あるいはRCEP

(地域的な包括的経済連携協定)の署名とか、ユーラシア鉄道とか、それなりには進んでいる。特にこの3年から5年の間に中国はそれなりの実行をしており、例えば一带一路からみると、これからは段々と拘束力のある制度的な統合をする方向に向かうことになる。日本国内では一带一路とTPP(環太平洋パートナーシップ協定)は対立関係のように言われているが、私は補完関係だと思う。一带一路は制度的な枠組みでなく拘束力はなく、プロジェクトレベルでやるのでむしろ開発協力の度合いが高い。一方、TPPやRCEPは制度的な統合である。そ

いう意味では、一带一路が進めばこの制度的な統合は互換関係であり促進すると私は見ている。

その中でも一带一路が進んでいるのは例えばユーラシア鉄道で、その中でブロックチェーンやIoT（モノのインターネット）追跡技術などデジタル技術が非常に多く使われている。ユーラシア鉄道だけではなく、東南アジアまで陸上と海上輸送の一体化や輸送品の多様化なども行われている。中国の報道では、今回のパンデミックの特需で、この鉄道の輸送コンテナも予約でいっぱいになり、価格もどんどん上がっていると伝えられている。そうなると今までの赤字状況を政府が補填するから黒字の方向にいくだろうし、市場メカニズムに則り行われるので、それは良い方向である。

2番目は中国の自主的な関税引き下げ、相当な市場開放の度合いで、関税率における日本との差が縮まっている。先進国との間でもこのギャップが小さくなってくると、中国も積極的に市場に出られるようになる。この資料のデータを見れば分かるように、例えば韓国、インド、メキシコと比べても、中国の関税はそれほど高くはない。中国はアメリカから圧力があって市場開放された側面もあるが、中国の対外開放、あるいはRCEPとか貿易交渉の中関税を引き下げて、逆にフリーハンドで手に入れたという面もある。

これらを分析していく中で、なぜRCEPが生まれたかということが重要である。日本からすればCPTPP

(TPP11：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)を拡大すればよいのに、なぜRCEPが結ばれたかというと、たぶんアメリカや中国が参加しないメガFTA(自由貿易協定)が本当に魅力的かどうかで、私も少し疑問がある。

今でもTPP11は4カ国が未承認で、なぜ未承認なのかは日本の通商政策担当者も考えなければいけない。本当はRCEPもTPP11も拡大し、両方を融合することが一番重要である。例えばTPP三原則の中でデータ関連では中国は2つを認め、3つ目のソースコード移転のアクセス禁止は合意されていないが、それは中国よりもむしろ他の国が反対している面があろう。その意味では中国も相当ルール志向に進んでいる。ただし私は、中国にとってハードルが高いのは、人権課題の克服など社会価値を上げるルールなどであることだと思う。例えば、ILO

(国際労働機関)の掲げる労働者の権利保護といったことで中国は相当保留している面があるので、それができるかハードルが高い側面がある。

このような社会的ルールへのハードルとともに、経済的側面に関してもまだ課題が残っている。例えばFDI

(海外直接投資)の自由化の中で規制がどれだけあるかOECD(経済協力開発機構)の評価をみると、中国はやはり製造業よりもサービス産業にまだ規制がたくさん残っていると言える。特に通信関連で中国は他の国よりずっと厳しい資本規制があり、こういったサービス産業を

どうやって市場開放していくのかが1つのチャレンジである。その意味で、EU(欧州連合)との投資協定はまさにサービス産業をターゲットとしている。例えば病院やクラウドサービスに外資が参入できるかとか、これから徐々にサービス産業が開放されていくことになるだろう。

もう1つは先ほど述べたように、中国はこれからアメリカと交渉を行っていかなければならないが、中国は、バイデン政権の若くて専門的でルール志向のプロフェッショナルチームが出てくるとみている。だから中国も交渉担当者もプロフェッショナルな人が任命されてきている。例えば先日任命された俞建華(ユケカ)氏はWTOや国際法関係の専門家である。これまで専門家は少なく、これから中国は今までの伝統的な素人チームを再編して、もっとプロフェッショナルなマルチな多国志向でやっていくことが見てとれる。これは、バイデン政権の政策転換とも合わせて中国も対応しようとしているのだろう。

全体的に、中国はこれから国際関係ではパンデミックのインパクトの中で「健康的なシルクロード」や、いわゆる「デジタルシルクロード」をやるとか、あるいは一带一路のように全ての地域にばらまきするのではなく、これからはメリハリをつけるであろう。中国のターゲットとして重点を置く地域はASEAN(東南アジア諸国連合)であることが見てとれる。それから中国もヨーロッパを非常に重視し、この中でこれからCPTPPや、ASEAN、中国、ヨーロッパから成る「ユーラシア経済圏」を形成していくことが見られる。

最後に、日本企業はそれにどう対応するか、どう備えていくか見てみたい。パンデミックから中国がいち早く回復し、日本企業の世界各地の売上高を見ると、中国の方は既にパンデミック前の状況になってしまっており、他の地域はこれから回復しつつあるが、第3波の影響があり少し延期されるかもしれない。従って、中国市場のプレゼンスは日本企業からみると、むしろ高まっている。もちろんチャイナリスクなどいろいろあるが、私の分析では日本企業はもう十数年前から既に中国のコスト高などに対し「チャイナ+1」戦略で対応している。2006年や2010年には反日デモなど日中緊張関係もあったが、その時は「チャイナ+1」++で対応してきた。2015年頃は中国経済成長自体が低下して、日本企業は中国とどう付き合っていくか、また判断に迫られたが、「越境EC(電子商取引)」や「インバウンド観光」で市場開拓に力を注ぎ、うまく対応できた。次に米中対立やパンデミックにどのように対応するかであるが、今まさにグローバルサプライチェーンをどう再構築していくかが次の課題である。

私は全体的にデータから見ると、日本企業は非常に厳しい米中貿易紛争の中においても中国ビジネスにうまく対応しているとみている。例えば日系企業の拠点数は、

トランプ政権の2年間をみても増えてきている。日本企業は中国での競争力や生産性のない拠点を整理して新しい拠点をつくっている。そういう意味では、日本企業は常に上手に中国事業を構造転換、構造改革し進んでいるといえる。もう1つ新しい動きとしては、中国戦略は市場開拓に限らず、中国のイノベーションのリソースを活用する方向に入っている。例えば日本の大手企業と中国の新興企業の関係をみると実はこの動きは相当多くなっている。もう1つ非常に面白いのは、中国の新興企業と協力するのは日本の市場だけでなく、新興国の市場開拓、第三国市場開拓を狙っていく戦略も出ていることがある。

米中経済紛争の狭間に立たされる日本企業はどう対応すればよいか非常に悩みは多いが、1つ目は、やはり日本企業は米中にコンプライアンスを履行しているという正当な説明が必要である。2つ目は、自己完結的なビジネスモデル構築で、中国を単なる生産拠点や販売拠点だけではなく、本当のイノベーション拠点として、リスク管理をしながら中国の市場開放のチャンスを活用することである。3つ目は中国の「双循環」戦略で東南アジアにも経済圏を拡大しているが、それを受け、新興国や途上国経済圏を巻き込む新型グローバル化の潮流に日本が乗っていくか、非常に重要な政策になる。最後はやはりアジアのネットワークであるRCEPが成立すると、1つの市場としてサプライチェーンも考えられるので、その中で統合戦略が非常に重要であり、日本企業ももっとグローバル的思考の重要性が増えてきていると思う。

以上で講演を終わらせていただく。

(司会)

ありがとうございました。

では、お寄せいただいた質問の中から、いくつかお伺いしたい。

まず、最近、国際的、経済的な連携であるTPPやRCEPについて、資料22ページでは、開発協力の度合いや制度の度合い、制度の捉え方にはいろいろバリエーションが有るというお話だったが、いろいろある経済の連携の中で、中国にとって一番インパクトが大きい経済協力の取組み、重要な取組み、協定はどれか。

(金氏)

私からみるとRCEPと一带一路は非常に重要である。なぜかと言うと、RCEPは一带一路と制度的な統合の間のような感じで、制度統合的なレベルはTPPより低いが一带一路より制度的統合ではあるので、まさに一带一路を推進し、一带一路の完了した地域の開発が進んで、制度的な統合に向かえる能力を育成していくことに慣れてくれば、皆一緒に取組める。これから一带一路の国の中

でもRCEPに参加する可能性は増えてくる。逆にTPPがメンバーを増やしていくか、RCEPが増やしていくか、この2つを私は興味深くみている。RCEPの中で強くなってより良い成長をして、TPPの厳しいルールでも対応できるのであれば、RCEPを卒業してTPPに入れればいい。一带一路がもっとうまく行けばその上のRCEPに入れば良い。そういう意味で、たぶん中国は一律ではなくむしろ多様性の中でアプローチする。TPPのアプローチは一律のルールで規制するので、TPP11は4カ国にまだ批准されていない。そういう面もあり、バリエーションでやっていくことが中国の考え方かと思う。



(司会)

少し未来の話になるかもしれないが、このRCEPの影響が既に出てるかどうか。例えばサプライチェーンは今まで貿易上のデカップリングなども含めて、「チャイナ+1」などいろいろな企業の動きが出てきたが、RCEPを受けてサプライチェーンのようなところで何か動きは考えられるのか。

(金氏)

RCEPは基本的には東アジアと東南アジアとオセアニアの国々で構成されているので、この市場が一体化するとこの地域の中のサプライチェーンの再構築で、例えば一部は中国から東南アジアに行くとか、東南アジアから一部は中国に行く可能性もあるし、しかも原産地ルールで別の国で生産されるものはカウントされるから、そういう意味ではサプライチェーン再構築は非常に動きが出てくる。中国から東南アジアへ行くということもあり得るし、中国はそういうこともむしろ効率的に認めている。

1つの発想で非常に面白いのは、中国からみると東南アジアが成長すればするほど、中国の製品、サービスに対する需要も増える、隣の国も繁栄したほうがよいのだという発想である。今回見ていただいて分かるように、

東南アジアが中国の最大の貿易相手になっている。相当な生産拠点を例えればベトナムなど東南アジアに移しているが、ベトナムに移しているのはあくまでももっと労働集約的な部分で、もっと上流な素材や設備などを中国で調達している。そういう循環的に全体がなれば、別に中国にこだわる必要はない。非常に発想がグローバルになっているので、別に中国を出していくかどうかは問題ない。出していく中で中国とまだつながって付加価値を引っ張ってもらえばいいという考え方である。

(司会)

デジタル一帯一路というお話が出てきたが、中国はどのような戦略を持っているのか。主戦場は5G（第五世代移動通信システム）のようなインフラ的なところなのか、どのようなところに重点が置かれているのか。

(金氏)

デジタル一帯一路は5、6年前にアリババのジャック・マーたちが出てきて、その時はまだ5Gは実用化されておらず、むしろ電子商取引などをオフラインからオンラインにすることを提案した。なぜかと言うと、一帯一路諸国はリアルなインフラが整備されていないので、むしろオンラインでできることとオフラインを融合するのが効率的だったためである。例えば今回のコロナパンデミックによって人と人の付き合いができない。アフリカの人も中近東の人も、調達の人が中国に来られなくなつたことによって、中国の越境電子商取引が非常に威力を發揮している。その意味では5Gはその後の話で、最初はむしろ電子商取引とかあるいはオンラインゲームなどである。インターネット経済について中国は相当進んでいるし、中国国内で技術やノウハウが相当蓄積されている。この部分を一帯一路の国は歓迎している。このパンデミックによって、ますますこの技術は進み、その後で5Gとかが出てくる。もちろんオンラインゲームや自動運転、ドローンなど、産業に5Gは非常に重要になっていく。もう1つ、非常に重要なのは中国型の「北斗」というGPS（衛星利用測位システム）衛星で、このGPS衛星の数はアメリカのGPSよりも多く、実用化が進むと相当安いサービスが供給される。そういう面の技術もどんどん出てきて使われるようになってくる。

(司会)

ちょうど第14次5ヵ年計画がつくられるところであるが、製造業の比率はこれからも維持されていくという記載もあるそうだが、一方でデジタルの方もかなり伸びてきている中で、今までの中国の発展経緯から、両方とも伸ばしていくのか、あくまでもまだ製造業の比率を維持していくという方針なのか。

(金氏)

私のデータの中では、むしろ製造業が量的には大きすぎ、労働集約的な部分が多いので、中国の限られたヒューマンリソースや資本、経営資源が全部このような低付加価値のところに投下されると、中国の産業の高度化、高付加価値化はできない。だから付加価値の低い労働の集約できる部分は、もう海外に行ってもらいたい。中国はもっと生産性の高い、付加価値の高い、あるいは新しい製造業に特化していく。例えば電気自動車などは正に新しい分野なのでやっていく。普通の組立てなどは東南アジアに行ってもインドに行っても別にこだわらない。もちろん雇用維持の意味では社会政策としてバランスを取ることは必要だが、経済的な意味では製造業の相当な部分は、もう海外の発展レベルの低い所に移転してもよいくらいだと私は見ている。つまり付加価値の高い製造業とサービス業でのデジタル経済が非常に重要と思う。

(司会)

中国の双循環戦略の中で、日本企業にとって重要な点、注意すべきところは何か。

(金氏)

先ほどの回答とも関係するが、やはり中国国内の市場は内需主導型の経済なので、日本企業は中国の内需市場を取り込むことが非常に重要になってくる。国際化の中では、特にこれから輸出が増えるRCEP地域の新興市場と中国市場の一体化の中で、日本企業がどう乗っていくかである。実は日本国内でも別に中国と関係なくて新興市場へエマージングマーケットを開拓する考えがあるのだが、そういう中で日本企業は先進国市場への慣れがあり、なかなかやりにくい面もある。しかし、中国が洗練された中国で実装されて得られた技術やビジネスモデルがそういうところと協力し、第三国市場を開拓するという戦略は非常に面白い展開かと思う。日本企業も例えば中国が電気自動車などを大量に出してくると、これはもちろん競争になり、日本の自動車メーカーは守りに入ると、それとも攻めに出るかの決断は非常に重要である。私は、日本企業は中国が台頭ってきて守りに入ると、もう将来は無いと思うので、もっと攻めの戦略で中国のイノベーションリソースを逆に活用して戦っていくことが非常に重要であると思う。

(司会)

ではそろそろ時間となりましたので終了をさせていただければと思う。

2.講演資料

JST 139回中国研究会

FUJITSU
shaping tomorrow with you

コロナ後の中国経済の行方と日本企業 ～2035年のGDP倍増目標と双循環政策を読む～

富士通 グローバル戦略企画部門
金 堅敏 Chief Digital Economist
2021年01月20日(水)

Copyright FUJITSU LTD.

FUJITSU

米中デカップリングとバイデン米新政権の方向性

Copyright FUJITSU LTD.

プレゼン概要

FUJITSU

- ◆パンデミックの世界経済へのインパクト
- ◆米中デカップリングとバイデン米新政権の方向性
- ◆新中長期成長戦略:2035年目標、「双循環」構想
- ◆国際経済連携への取組:BRI、RCEP、中欧BIT、TPP11
- ◆日本企業の中国ビジネス戦略の方向性

Copyright FUJITSU LTD.

進んだ貿易関係のデカップリングだが、再び拡大する方向へ

FUJITSU

Changes in US imports, exports and balance of payments with China

Data source: US Department of Commerce statistics, etc.

Copyright FUJITSU LTD.

ガバナンスの違いを反映される？パンデミックの度合い

FUJITSU

主要国の百万人口当たりの感染者数と死者数
(2020年12月現在)

Country	Tot Cases/ 1M pop	Deaths/ 1M pop
Brazil	21,866	657
USA	20,679	626
UK	6,126	616
France	7,614	483
Russia	7,737	137
Germany	3,355	114
India	4,207	87
Indonesia	956	37
Japan	633	12
China	69	3
World	4,159.4	126.7

Copyright FUJITSU LTD.

ハイテク主導権争い:「戦略的デカップリング」

FUJITSU

◆グローバルな技術リーダー的地位を維持するために規制は1980年代から

* Critical Technology 規制(米国:特許集約産業)(Patent-intensive Industries)

- 半導体、ソフトを中心事例多数
- * Emerging Technologies規制(AI、IoT、5G、ビッグデータ技術など、14分野)とFoundational Technologies規制
- ・業界による3Leaf、3Com、2Wireの買収却下等
- * Personal Data規制:デジタル時代における新たなイシューへ
- ・Ant Financialによる決済企業MoneyGramへの買収、Beijing Shiji InformationによるStay Ntouch買収などを禁止
- ・TikTok、WeChat規制は、米国との本気度を測る上で重要

2019 Worldwide IC Company Marketshare by Headquarters Location

2019/2018 Total IC Sales Growth by Company Headquarters Location

出典:ロイター、関係資料

Copyright FUJITSU LTD.

**この2年間の経済パフォーマンスはパンデミックの差によるが
ポストコロナ(2年後)の中国経済成長への外部懸念事項に米中対立**

FUJITSU

Diverging Fortunes
Most major economies face a long haul to recovery, while China powers ahead

■ Size of economy in 4Q 2021 vs 4Q 2019

Country	Size of economy in 4Q 2021 vs 4Q 2019
Argentina	-7.9%
U.K.	-6.4%
South Africa	-4.2%
Italy	-3.9%
France	-2.3%
Canada	-2.1%
Germany	-1.7%
Japan	-1.3%
Australia	-0.3%
U.S.	0.1%
World	0.6%
Sweden	1.6%
South Korea	1.6%
China	8.7%

Source: Organization for Economic Cooperation and Development

Copyright FUJITSU LTD.

金融:デカップリング vs. カップリング?

FUJITSU

各年1~9月のNASDAQとNYSEに上場する中国企業数(社)

Year	NASDAQ	NYSE
2010	11	26
2011	5	25
2012	2	12
2013	3	8
2014	9	12
2015	6	12
2016	8	12
2017	12	12
2018	26	30
2019	25	30
2020	30	30

出典:ロイター、関係資料

Copyright FUJITSU LTD.

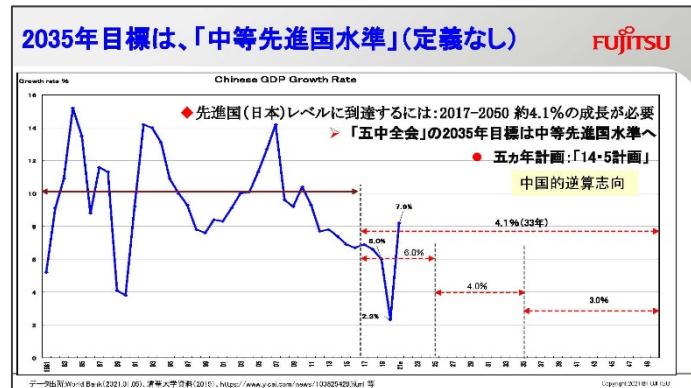
バイデン政権の優先課題

FUJITSU

- ◆ 多国間通商体制に課題をもたらす自国優先の政策
 - 既存の貿易の秩序やグローバルサプライチェーンにインパクト(不確実性)を与えた
 - 欧州は米中の管理貿易合意に反対
 - WTOは、米国の対中関税引き上げにWTOルールに「違反」と判断
- ◆ バイデン新政権の政策優先順位(政権移行時のコミット)
 - Covid-19
 - Economic Recovery
 - Racial Equity
 - Climate Change

※参考資料

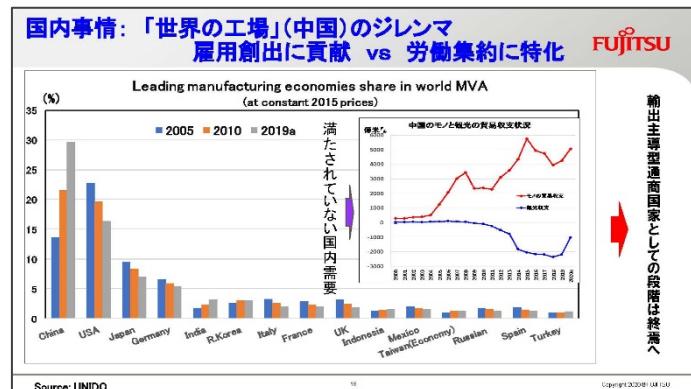
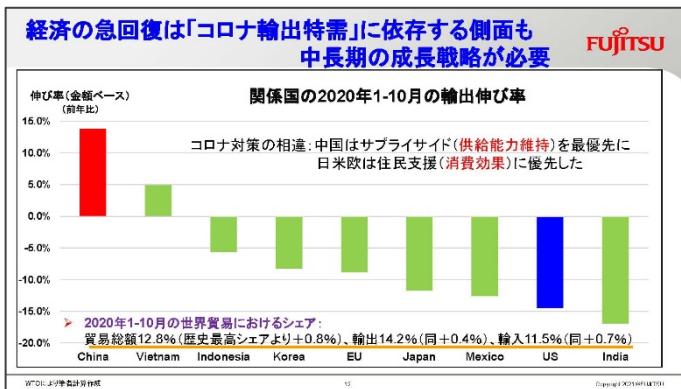
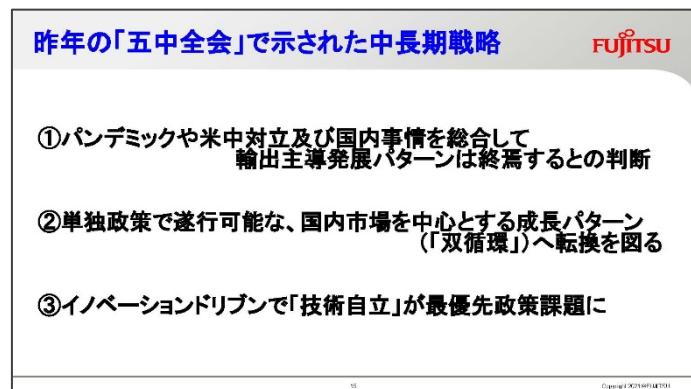
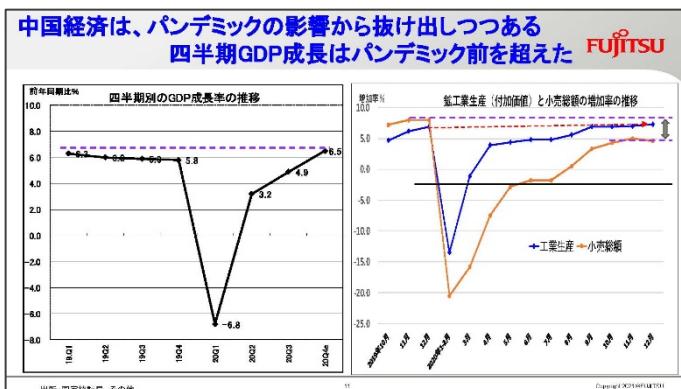
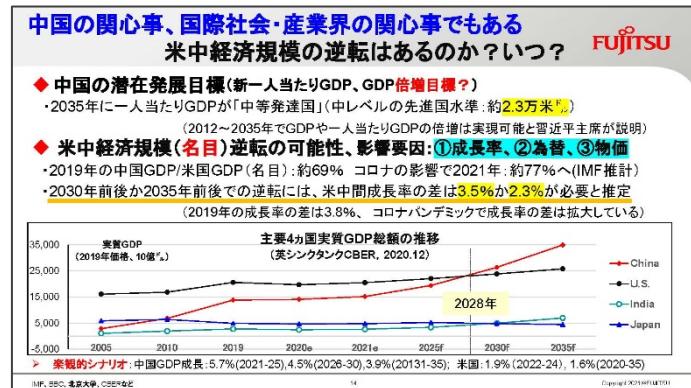
Copyright © FUJITSU LIMITED

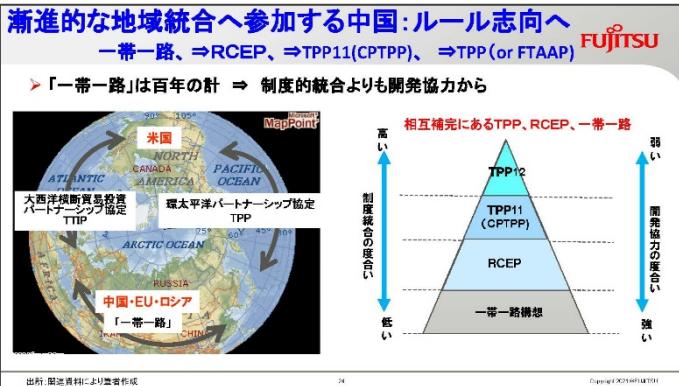
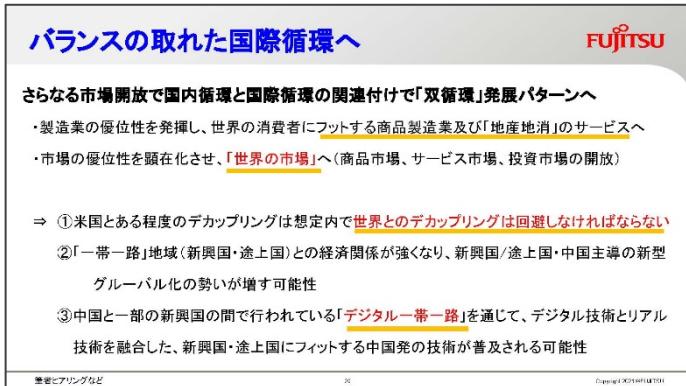
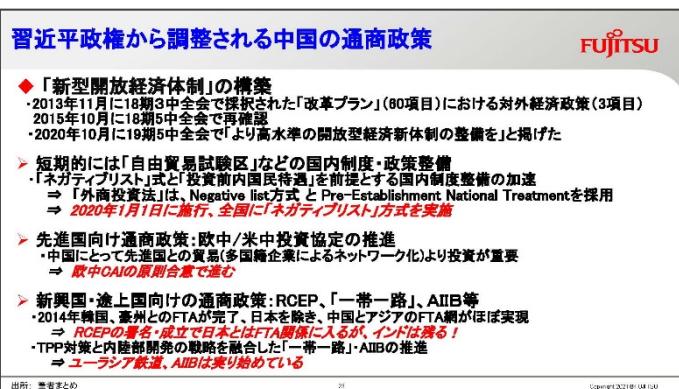
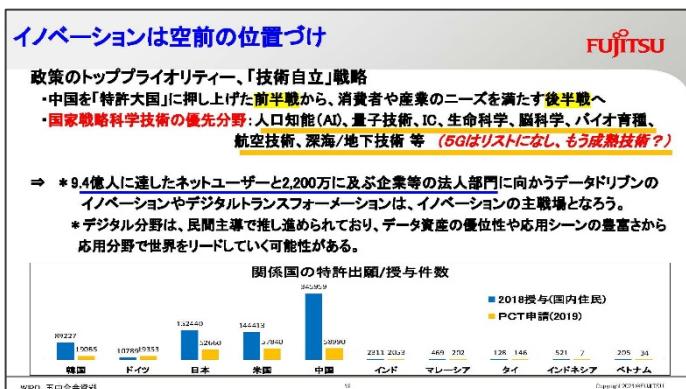
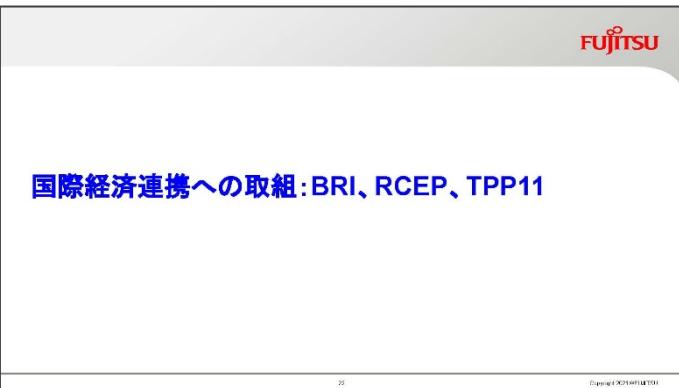
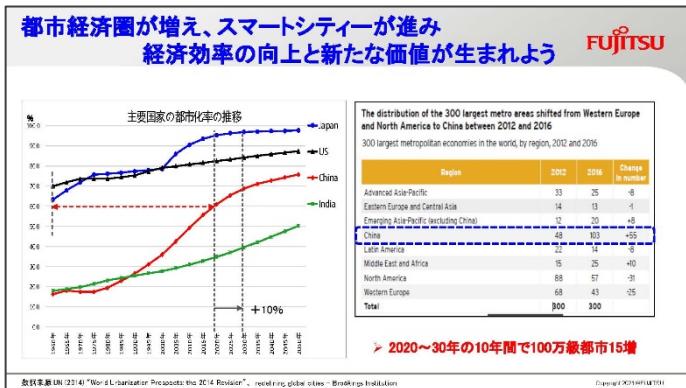
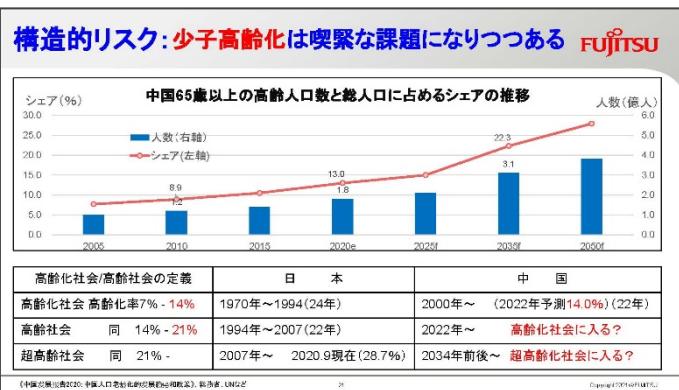
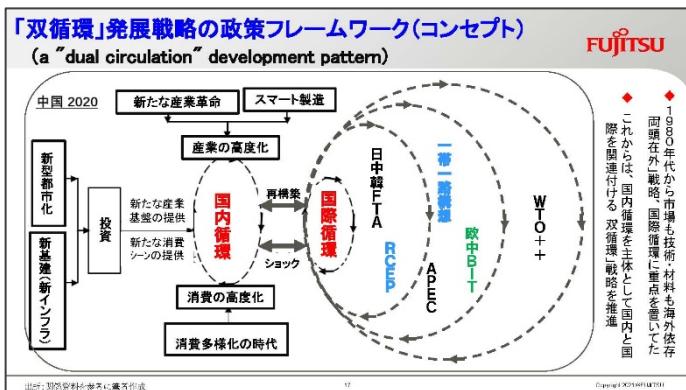


中国の新中長期成長戦略: 2035年目標、「双循環」構想

FUJITSU

Copyright © FUJITSU LIMITED





進むBRI: 例 ヨーロシア鉄道(CRExpress): 中央アジア/欧州とのグローバルサプライチェーン機能をサポート

FUJITSU

「中欧班列」(中国-欧州列車輸送)の開通本数の推移

年	本数
2013	100
2014	200
2015	500
2016	1,000
2017	2,000
2018	5,000
2019	8,000
2020	12,000

◆ デジタル技術の活用
・ブロックチェーン、IoT、追跡技術等のデジタル技術で安全運営を確保

◆ ASEANへ延長
・陸上と海上輸送の一体化

◆ 輸出品の多様化
・生鮮品の輸送も
・鋼材等重量品

▶ 開通状況

- ・中央アジア・欧州21か国/合計97都市へ開通: 「中欧班列」(鉄道幅1435mm(中) vs 1520mm)
- ・現在、赤字経営の状況をいかに黒字化に工夫が必要

▶ 輸送するモノ

- ・中国 → 中央アジア・欧州: 携帯、ノートPC等のIT製品、自動車部品、アパレル・靴・帽子等、皮革・灯具・食品・家電・小物など
- ・中央アジア・欧州 → 中国: 自動車、食料、葡萄酒、コーヒー豆、木材、機械設備、医療器具、ハイエンド食品、化粧品等

▶ 日米欧の多国籍企業も活用

出所: 中東欧鉄道連絡会、各種資料により筆者作成

日本企業の中国ビジネス戦略の方向性

FUJITSU

市場開放度合いにおける日中のギャップが縮まり、RCEPを共同推進するインセンティブが生まれた

FUJITSU

主要国の貿易加重平均関税率

(2018年、単位:%)

	EU	米国	カナダ	メキシコ	英国	日本	中国	韓国	インドネシア	ベトナム	インド
全体	3.0	2.3	3.1	4.2	(EU)	2.3	4.4	8.0	5.4	5.5	10.3
農産物	9.2	4.6	13.2	15.5	(EU)	14.3	12.5	81.9	5.6	10.1	60.7
非農産物	2.6	2.2	2.3	3.4	(EU)	1.2	3.9	3.9	5.3	5.1	8.0

▶ 「高レベル」のFTAを目指すが、原理主義的な市場開放には賛同しないアジア

- ・CPTPP(TPP11)では、TPP12にある22項目(知財関連11項目、ISDS条項の一部など)を凍結し、一步後退した。
- ・未だに4カ国は未承認。米国か中国、或いは両方が未参加のCPTPPは魅力減?

出所: WTOなど

海外日本企業にとって 中国市場のプレゼンスはさらに高まった

FUJITSU

前年同期比 主要国・地域別に見た日系現地法人の売上高伸び率の推移

期間	中国	印度	米国	欧州	ASEAN10
2019.7-9	-10%	-10%	-10%	-10%	-10%
2019.10-12	0%	0%	0%	0%	0%
2020.1-3	-20%	-20%	-20%	-20%	-20%
2020.4-6	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
2020.7-9	100%	100%	100%	100%	100%

主要国・地域に見た日系現地法人の売上高

年	米国	中国	ASEAN10	欧州	印度
2019.7-9	800	600	400	300	100
2019.10-12	700	600	400	300	100
2020.1-3	600	500	300	200	100
2020.4-6	500	400	300	200	100
2020.7-9	700	600	400	300	100

出所: 経済産業省調査に基づく筆者作成

FDIの自由化は、製造業が先行、サービス業(特に通信分野)は遅れている

FUJITSU

FDI規制とは、1) 外国資本の制限; 2) 差別のなスクーリニング または 承認メカニズム; 3) 主要な外人取扱の制限; 4) 操作上の制限

FDIに対して関係国規制の度合いに関する評価

セクター	Indonesia	China	India	Korea	U.S.	Japan	Germany
Primary	0.45	0.35	0.25	0.20	0.15	0.10	0.05
Agriculture	0.55	0.45	0.35	0.30	0.25	0.20	0.15
Secondary	0.20	0.15	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05
Manufacturing	0.15	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
Tertiary	0.35	0.25	0.20	0.15	0.10	0.10	0.10
Retail	0.80	0.70	0.60	0.50	0.40	0.30	0.20
Communications	0.40	0.30	0.20	0.15	0.10	0.10	0.10
Financial services	0.40	0.30	0.20	0.15	0.10	0.10	0.10
Real estate	0.30	0.20	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10
Investment	0.30	0.20	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10
Total FDI Index	0.35	0.25	0.20	0.15	0.10	0.10	0.10

OECD FDI Regulatory Restrictiveness Indexに基づく筆者作成

日本企業の中国ビジネス戦略の変遷

FUJITSU

1) 貨金高騰・環境規制などによるコスト上昇で生産拠点としての中国ビジネスは?
→ 「チャイナ+1」戦略で対応

2) 「デモ」等の日中緊張関係が続いた時期、中国ビジネスは?
→ 中国市場に踏みとどまるべきか「脱中国」か?
→ 「チャイナ+1」++で対応

3) 中国経済成長の低下で市場拡大に懸念
→ 成長市場である米国やアジア市場開拓へ舵を切る? 中国の高所得者を狙う!
→ 越境EC、インバウンド観光などで市場開拓に力

4) 日中関係は正常化だが、米中対立が新たな火種に、さらにパンデミック
→ 米国の関税引き上げ、再輸出規制のリスクは? 中国の対抗措置(例: エンティティリスト)の影響は?
→ グローバルサプライチェーン再構築

出所: 筆者まとめ

原則合意となったEU・中国の投資協定は サービス市場の開放の試金石に

FUJITSU

▶ EUの事情(「政経分離」の戦略?)

- ・米中第一段階の合意(2020.01)とRCEP合意への危機感
- ・コロナ危機を回避するに中国市場の活用
- ・米国からの「自立」: エネルギー供給(Nord Stream 2)、トランプ政権で信頼損失

▶ 主要内容

- ・市場開放: 製造業よりサービス業(実質的に中国側のコミットがEUに追いつくな内容)
- 例: 中国主要都市の私立病院(100%外資)、クラウドサービス(50%外資)など
- 一部の公共サービス分野(インフラ)はEUが保守的
- ・公正な競争ルールの整備はこれまでのコミットの再確認かレベルアップ
- 例: 投資前の内国民待遇・ネガティブリスト・管理: 国有企業、補助金、技術移転、IPR等
- FDI規制につき、中国は初めてサービス業と非サービス業を含む全産業をネガティブリスト管理へコミット
- ・社会政策へのコミット(特に労働者権利保護)は前進
- 例: ILO主要8原則のうち、強制労働に関する二つの原則(中国が保留中)に加入推進とコミット
- ・紛争処理メカニズムの厳格化: 例: 国際連合国際商取引法委員会(UNCITRAL)を基本に
- ・CPTPPレベルには達していないルールも(例: データビジネスに関するTPP3原則、結社の自由など)

出所: EU委員会資料など

ストックの調整(整理統合)と新規参入のバランス 中国ビジネスにうまく対応してきた日本企業

FUJITSU

国別在外日系企業拠点数

年	2019	2017	地域	2019
中国	33,050	32,349	拠点総数	77,651
米国	8,929	8,606	中華圏	34,279
印度	5,102	4,805	ASEAN	12,953
タイ	4,198	3,925	北米	9,773
インドネシア	1,994	1,911	西欧	5,928
ベトナム	1,920	1,816	韓国	996
ドイツ	1,839	1,814		
フィリピン	1,356	1,502		
マレーシア	1,247	1,295		
シンガポール	1,239	1,199		

外務省

◆ 電気自動車、素材等の在産業は流通系、
進出加速

まとめ、示唆

FUJITSU

- 米中経済紛争の狭間に立たされる日本企業：米中双方の規制にどう対応するのか
コンプライアンスの履行という正当な説明が必要
- 自己完結的なビジネスモデル構築で中国の市場開放のチャンスの活用＋リスク管理
- 「双循環」戦略を受けて、新型グローバル化の潮流（新興国/途上国経済圏）に乗る
- RCEPの成立によるアジア市場統合が進み、アジア市場規模のネットワーク経営を

Copyright 2021 FUJITSU LTD.

